

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

三信電気株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライププランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7

2 その他	10
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員（C O O） 鈴木 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03) 3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経本部長 御園 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03) 3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経本部長 御園 明雄
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	123,944	119,452	167,654
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,328	1,036	△952
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△1,716	380	△1,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△580	886	△720
純資産額 (百万円)	61,677	61,718	61,537
総資産額 (百万円)	98,576	104,171	94,144
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 (△) (円)	△60.92	13.49	△55.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	59.2	65.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.87	0.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州の政策動向や地政学的リスクに対する懸念が残りながらも、先進国を中心に総じて回復基調で推移しました。また我が国経済につきましても、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復が続きました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやIOT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連した市場の成長が続きました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連をはじめIT投資が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループはV70中期経営計画を鋭意実行中であり、デバイス事業におきましては市場成長が見込める分野へのリソース集中と高収益ビジネスの売上比率向上を軸とした事業ポートフォリオ改革に努めるとともに、在庫や為替のリスク管理の徹底、オペレーションの効率化等を通じた既存ビジネスの収益性改善にも取り組みました。また、ソリューション事業におきましては既存ビジネスの拡販に注力するとともに、クラウドサービスのメニュー拡充やビジネス・ユニット間のシナジー創出等、中長期的な成長に向けた収益基盤の構築にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,194億52百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は11億円（前年同期比160.5%増）、経常利益は10億36百万円（前年同期は13億28百万円の経常損失）となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間における希望退職の実施に伴う特別退職金（2億29百万円）に加え、第3四半期連結会計期間におきましても新規ビジネス創出に向け出資した投資有価証券の一部で投資有価証券評価損（2億15百万円）を特別損失として計上したことから、3億80百万円（前年同期は17億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車向けは好調を維持し、新規ビジネスの販売は増加したものの、液晶関連製品の販売が引き続き低調に推移したほか、主要仕入先における製品戦略の変更により一部製品の販売が減少しました。

この結果、売上高は1,116億62百万円（前年同期比4.0%減）となりました。一方、損益面につきましても、売上高総利益率が向上したことに加え、在庫の評価損や為替差損を大幅に削減できたこと、また事業拠点の統廃合を含む固定費の削減効果もあり、7億52百万円のセグメント利益（前年同期は16億83百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてもパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、組み込みシステムの販売が低調に推移したものの、公共向けの回復等もあり、総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は77億89百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比20.0%減）となりました。なお、第3四半期連結会計期間では26百万円のセグメント損失となりましたが、第4四半期連結会計期間に売上高が拡大する計画であることから、セグメント損益は改善する見込みです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,281,373	29,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,281,373	29,281,373	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	29,281	—	14,811	—	15,329

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 963,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 28,304,200	283,042	同上
単元未満株式	普通株式 13,473	—	—
発行済株式総数	29,281,373	—	—
総株主の議決権	—	283,042	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式139,000株（議決権の数1,390個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
三信電気株式会社	東京都港区芝 四丁目4番12号	963,700	—	963,700	3.29
計	—	963,700	—	963,700	3.29

（注） 上記には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式139,000株を含めておりません。

なお、当第3四半期会計期間末の自己株式数は963,743株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,599	21,346
受取手形及び売掛金	43,597	49,352
電子記録債権	9,009	6,575
商品	11,327	16,188
半成工事	1	282
その他	3,559	3,481
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	87,088	97,211
固定資産		
有形固定資産	3,810	3,708
無形固定資産	312	258
投資その他の資産		
その他	2,948	3,008
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	2,933	2,993
固定資産合計	7,055	6,960
資産合計	94,144	104,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,717	19,402
短期借入金	13,124	20,099
未払法人税等	156	289
引当金	489	263
その他	1,274	1,496
流動負債合計	31,760	41,551
固定負債		
退職給付に係る負債	465	409
その他	380	491
固定負債合計	845	901
負債合計	32,606	42,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,432
利益剰余金	31,923	31,597
自己株式	△764	△867
株主資本合計	61,300	60,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	873
繰延ヘッジ損益	△7	△18
為替換算調整勘定	△241	△14
退職給付に係る調整累計額	△168	△96
その他の包括利益累計額合計	237	743
純資産合計	61,537	61,718
負債純資産合計	94,144	104,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	123,944	119,452
売上原価	116,183	111,142
売上総利益	7,760	8,310
販売費及び一般管理費	7,338	7,209
営業利益	422	1,100
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	26	52
為替差益	—	15
その他	56	35
営業外収益合計	93	120
営業外費用		
支払利息	61	159
売上割引	23	13
為替差損	1,749	—
その他	9	11
営業外費用合計	1,844	184
経常利益又は経常損失(△)	△1,328	1,036
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	15	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	215
減損損失	34	—
特別退職金	—	229
特別損失合計	37	444
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,350	591
法人税、住民税及び事業税	266	187
法人税等調整額	99	24
法人税等合計	366	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,716	380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,716	380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,716	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	218
繰延ヘッジ損益	455	△11
為替換算調整勘定	346	226
退職給付に係る調整額	83	72
その他の包括利益合計	1,136	506
四半期包括利益	△580	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△580	886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末199百万円、139千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員（銀行借入）※	40百万円	従業員（銀行借入）※	29百万円
※ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	169百万円	143百万円
のれんの償却額	31百万円	26百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	845	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	283	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	116,350	7,594	123,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	116,350	7,594	123,944
セグメント利益又は損失(△)	△1,683	354	△1,328

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	111,662	7,789	119,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	111,662	7,789	119,452
セグメント利益	752	283	1,036

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△60.92	13.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,716	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(△)(百万円)	△1,716	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,178	28,178

(注) 1 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間67千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………283百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月6日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。